

一般会計 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	185,453,742	182,524,215	2,929,527	流動負債	127,076,762	137,825,195	△10,748,433
現金	80,000	80,000	0	事業未払金	75,206,965	78,749,680	△3,542,715
預金	118,543,389	104,491,315	14,052,074	その他の未払金	2,396,348	18,226,844	△15,830,496
事業未収金	62,216,345	60,424,110	1,792,235	1年以内返済予定リース債務	5,949,978	0	5,949,978
未収金	1,048,032	17,313,011	△16,264,979	事業預り金	1,768,581	2,503,481	△734,900
未収受託金	3,484,546	0	3,484,546	職員預り金	199,417	2,170,649	△1,971,232
未収収益	0	96,400	△96,400	その他の預り金	4,577,763	3,873,259	704,504
立替金	81,430	66,110	15,320	前受金	26,708,410	22,141,046	4,567,364
前払金	0	53,269	△53,269	賞与引当金	10,269,300	10,160,236	109,064
固定資産	11,429,436,910	11,693,945,049	△264,508,139	固定負債	180,642,069	141,173,260	39,468,809
基本財産	241,653,825	242,193,375	△539,550	リース債務	21,370,362	0	21,370,362
基本財産/土地	29,250,000	29,250,000	0	退職給付引当金	159,271,707	141,173,260	18,098,447
基本財産/建物	7,403,825	7,943,375	△539,550	負債の部合計	307,718,831	278,998,455	28,720,376
基本財産/普通預金	133,740	140,425	△6,685	純資産の部			
基本財産/投資有価証券	204,866,260	204,859,575	6,685	基本金	327,745,750	327,745,750	0
その他の固定資産	11,187,783,085	11,451,751,674	△263,968,589	基本金	327,745,750	327,745,750	0
建物	1	1	0	基金	9,164,855,332	8,755,017,245	409,838,087
車両運搬具	1,583,149	2,168,070	△584,921	県民たすけあい基金	1,108,993,892	1,108,993,892	0
器具及び備品	1,800,707	1,912,202	△111,495	社会福祉基金	541,698,201	538,905,831	2,792,370
ソフトウェア	4,542,397	5,024,336	△481,939	長寿社会振興基金	342,856,865	342,856,865	0
無形リース資産	27,210,701	0	27,210,701	新潟県民間退職積立基金	7,171,306,374	6,764,260,657	407,045,717
介護福祉士等修学資金貸付金	879,378,356	871,250,907	8,127,449	国庫補助金等特別積立金	5,557,500	5,962,500	△405,000
生活困窮者緊急一時貸付金	100,000	180,000	△80,000	国庫補助金等特別積立金	5,557,500	5,962,500	△405,000
全社協退職手当積立基金預け金	115,845,030	107,147,910	8,697,120	その他の積立金	327,816,438	344,028,055	△16,211,617
退職給付引当資産	4,726,500	4,960,500	△234,000	財政調整積立金	111,300,875	111,300,875	0
県民たすけあい基金積立資産	1,110,003,213	1,109,841,373	161,840	運営費等積立金	70,488,571	72,091,291	△1,602,720
社会福祉基金積立資産	542,160,280	539,277,826	2,882,454	災害救援活動準備積立金	30,241,107	31,369,792	△1,128,685
長寿社会振興基金積立資産	343,125,188	343,077,244	47,944	高齢者社会活動振興積立金	3,537,858	3,537,858	0
県民間退職積立基金積立資産	7,824,696,713	8,116,799,677	△292,102,964	福祉の店積立金	4,025,051	3,880,796	144,255
財政調整積立金積立資産	111,421,641	111,406,403	15,238	介護福祉士等修学資金貸付事業資金積立金	108,212,976	121,817,443	△13,604,467
運営費等積立金積立資産	70,488,571	72,091,291	△1,602,720	生活困窮者緊急一時貸付事業資金積立金	10,000	30,000	△20,000
災害救援活動準備積立金積立資産	30,243,201	31,371,886	△1,128,685	次期繰越活動増減差額	1,481,196,801	2,164,717,259	△683,520,458
高齢者社会活動振興積立金積立資産	3,537,858	3,537,858	0	(うち当期活動増減差額)	△1,232,633,729	14,491,946	△1,247,125,675
福祉の店積立金積立資産	4,025,051	3,880,796	144,255	純資産の部合計	11,307,171,821	11,597,470,809	△290,298,988
介護福祉士等修学資金貸付事業資金積立金積立資産	108,212,976	121,817,443	△13,604,467	負債及び純資産の部合計	11,614,890,652	11,876,469,264	△261,578,612
生活困窮者緊急一時貸付事業資金積立金積立資産	10,000	30,000	△20,000				
長期前払費用	4,671,552	5,975,951	△1,304,399				
資産の部合計	11,614,890,652	11,876,469,264	△261,578,612				

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,480,338,693	3,438,680,760	41,657,933	流動負債	8,365	2,300	6,065
預貯金	1,243,548,287	1,133,510,185	110,038,102	預り金	8,365	2,300	6,065
有価証券	2,228,033,000	2,277,932,000	△49,899,000				
未収収益	8,365,261	9,108,971	△743,710				
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	283,415	17,999,000	△17,715,585				
立替金	108,730	130,604	△21,874				
固定資産	2,273,685,242	2,485,257,683	△211,572,441	負債の部合計	8,365	2,300	6,065
貸付金	857,810,383	999,057,285	△141,246,902				
長期滞留債権	1,124,920,001	1,098,141,960	26,778,041	純資産の部			
要保不動産担保型生活資金会計長期貸付金	10,280,000	9,332,000	948,000	国庫補助金等特別積立金	5,426,702,464	5,502,353,795	△75,651,331
欠損補填積立特定預金	492,456,568	504,524,004	△12,067,436	国庫補助金等特別積立金	5,426,702,464	5,502,353,795	△75,651,331
徴収不能引当金	△211,781,710	△125,797,566	△85,984,144	その他の積立金	492,456,568	504,524,004	△12,067,436
				欠損補填積立金	492,456,568	504,524,004	△12,067,436
				次期繰越活動増減差額	△165,143,462	△82,941,656	△82,201,806
				(うち当期活動増減差額)	△169,920,573	△30,863,831	△139,056,742
				純資産の部合計	5,754,015,570	5,923,936,143	△169,920,573
資産の部合計	5,754,023,935	5,923,938,443	△169,914,508	負債及び純資産の部合計	5,754,023,935	5,923,938,443	△169,914,508

注記)

1. 分割交付の貸付資金のうち、会計年度末日における資金種類ごとの未交付金額累計額
- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 福祉資金未交付金 | 318,000円 |
| (2) 教育支援資金未交付金 | 8,118,000円 |
| (3) 不動産担保型生活資金未交付金 | 16,890,223円 |

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,761,000	18,953,000	△10,192,000	流動負債	8,761,000	18,953,000	△10,192,000
預貯金	8,761,000	18,953,000	△10,192,000	事業未払金	0	5,187,000	△5,187,000
貸付金	80,603,000	63,097,000	17,506,000	預り金	8,761,000	13,766,000	△5,005,000
固定資産	80,603,000	63,097,000	17,506,000	固定負債	10,280,000	9,332,000	948,000
貸付金	80,603,000	63,097,000	17,506,000	生活福祉資金会計長期借入金	10,280,000	9,332,000	948,000
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付	80,603,000	63,097,000	17,506,000	負債の部合計	19,041,000	28,285,000	△9,244,000
				純資産の部			
				国庫補助金等特別積立金	70,323,000	58,952,000	11,371,000
				国庫補助金等特別積立金	70,323,000	58,952,000	11,371,000
				次期繰越活動増減差額	0	△5,187,000	5,187,000
				(うち当期活動増減差額)	5,187,000	△5,187,000	10,374,000
				純資産の部合計	70,323,000	53,765,000	16,558,000
資産の部合計	89,364,000	82,050,000	7,314,000	負債及び純資産の部合計	89,364,000	82,050,000	7,314,000

注記)

1. 分割交付の貸付資金のうち、会計年度末日における資金種類ごとの未交付金額累計額

(1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金 59,602,648円

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,439,239	26,172,215	△18,732,976	流動負債	8,846,021	27,128,953	△18,282,932
預貯金	7,439,239	8,173,215	△733,976	事業未払金	7,155,824	8,173,215	△1,017,391
未収補助金	0	17,999,000	△17,999,000	生活福祉資金会計借入金	283,415	17,999,000	△17,715,585
				費与引当金	1,406,782	956,738	450,044
固定資産	4,319,982	4,432,601	△112,619	固定負債	1,757,629	705,945	1,051,684
その他の固定資産	3,158,982	3,919,601	△760,619	退職給付引当金	1,757,629	705,945	1,051,684
器具及び備品	3,158,982	3,919,601	△760,619	負債の部合計	10,603,650	27,834,898	△17,231,248
退職給付引当資産	1,161,000	513,000	648,000				
				純資産の部			
				国庫補助金等特別積立金	3,158,982	3,919,601	△760,619
				国庫補助金等特別積立金	3,158,982	3,919,601	△760,619
				次期繰越活動増減差額	△2,003,411	△1,149,683	△853,728
				(うち当期活動増減差額)	△853,728	△196,828	△656,900
				純資産の部合計	1,155,571	2,769,918	△1,614,347
資産の部合計	11,759,221	30,604,816	△18,845,595	負債及び純資産の部合計	11,759,221	30,604,816	△18,845,595

注記)

1. 固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額

760,619円

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,819,526	22,277,995	△3,458,469	流動負債	14,364	42,186	△27,822
預貯金	18,819,526	22,277,995	△3,458,469	事業未払金	14,364	42,186	△27,822
固定資産	2,351,850	2,366,850	△15,000	負債の部合計	14,364	42,186	△27,822
貸付金	0	140,000	△140,000	純資産の部			
長期滞留債権	2,351,850	2,226,850	125,000	国庫補助金等特別積立金	21,157,012	24,602,659	△3,445,647
				国庫補助金等特別積立金 (うち当期活動増減差額)	21,157,012 △3,445,647	24,602,659 △3,542,000	△3,445,647 96,353
				純資産の部合計	21,157,012	24,602,659	△3,445,647
資産の部合計	21,171,376	24,644,845	△3,473,469	負債及び純資産の部合計	21,171,376	24,644,845	△3,473,469

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、以下の方法により必要額を計上している。

ア 「4. 法人で採用する退職給付制度－(1)」に係る引当金－期末要支給額を計上している。

イ 「同一(2)」に係る引当金－期末要支給額から職員拠出金累計額を差し引いた額を計上している。

② 賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

③ 徴収不能引当金－債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

(5) 長期前払費用の償却

新潟ユニゾンプラザ管理運営事業に係る新潟県への寄付物品（器具及び備品等）－定額法

(6) 貸付金の分類基準

生活福祉資金並びに臨時特例つなぎ資金の貸付に係る貸付金の分類方法は、以下のとおりとなっている。

① 健全な債権－貸付金

② 徴収不能のおそれのある債権及び徴収不能の可能性が極めて高い債権－長期滞留債権

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 一般会計

- ① 財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- ② 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- ④ 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- ⑤ 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）は省略している。
- ⑥ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 連絡調整事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「全国・県内会議等派遣事業」
 - 「福祉団体支援事業」
 - 「教職員介護体験等事業」
 - 「福祉医療機構退職共済制度受託事業」
 - イ 企画・広報事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「企画運営事業」
 - 「総合企画部会」
 - 「顕彰事業」
 - 「広報活動事業」
 - 「福祉・介護・健康フェア事業」

- ウ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉活動指導員設置事業」
 - 「地域福祉推進特別支援事業」
 - 「地域福祉推進事業」
 - 「成年後見促進・法人後見支援事業」
 - 「生活困窮者自立支援事業」
 - 「災害福祉広域支援ネットワーク事業」
 - 「福島県復興支援員設置業務事業」
- エ 高齢者福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「明るい長寿社会づくり推進機構事業」
 - 「高齢者総合相談センター運営事業」
 - 「介護実習・普及センター運営事業」
- オ 障害者福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉の店事業」
 - 「授産活動コーディネート事業」
- カ 福祉サービス利用支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「福祉サービス苦情解決事業」
- キ 福祉従事者確保・就労促進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉人材センター運営事業」
 - 「福利厚生センター事業」
 - 「福祉・介護人材マッチング支援事業」
 - 「福祉職場体験・インターンシップ事業」
- ク 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉にいがた発行事業」
 - 「県民福祉大会開催事業」
 - 「成年後見制度普及促進事業」
 - 「災害福祉広域支援ネットワーク事業」
- ケ 助成事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「指定寄付金社会福祉施設等助成事業」
 - 「社会福祉基金運用益活用事業」
 - 「寄付のマッチング事業」
- コ 基金管理運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「県民たすけあい基金管理運営事業」
 - 「社会福祉基金管理運営事業」
 - 「長寿社会振興基金管理運営事業」
- サ 福祉従事者養成・資質向上事業拠点区分（公益事業）
 - 「社会福祉研修事業（受託事業）」
 - 「社会福祉研修事業（自主事業）」
- シ 貸付事業拠点区分（公益事業）
 - 「介護福祉士等修学資金貸付事業」
 - 「生活困窮者緊急一時貸付事業」

(2) 生活福祉資金会計

- ① 財務諸表（第1号様式、第2号様式、第3号様式）
- (3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計
 - ① 財務諸表（第1号様式、第2号様式、第3号様式）
- (4) 生活福祉資金貸付事務費会計
 - ① 財務諸表（第1号様式、第2号様式、第3号様式）
- (5) 臨時特例つなぎ資金会計
 - ① 財務諸表（第1号様式、第2号様式、第3号様式）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,250,000	0	0	29,250,000
建物	7,943,375	0	539,550	7,403,825
預貯金	140,425	0	6,685	133,740
投資有価証券（国債等3口）	204,859,575	6,685	0	204,866,260
合計	242,193,375	6,685	546,235	241,653,825

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	111,505,000	82,255,000	29,250,000
建物	29,975,000	22,571,175	7,403,825
その他の固定資産			
建物	1,647,450	1,647,449	1
車両運搬具	6,043,890	4,460,741	1,583,149
器具及び備品	22,758,325	17,798,636	4,959,689
ソフトウェア	5,768,000	1,225,603	4,542,397
無形リース資産	30,479,617	3,268,916	27,210,701
	208,177,282	133,227,520	74,949,762

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

資産の名称及び債券の種類	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産(国債等3口)	204,866,260	265,595,442	60,729,182
県民たすけあい基金積立資産(国債等8口)	1,107,372,321	1,317,647,100	210,274,779
社会福祉基金積立資産(国債等6口)	428,433,279	523,712,620	95,279,341
長寿社会振興基金積立資産(国債等4口)	328,956,923	416,955,300	87,998,377
財政調整積立金積立資産(国債2口)	39,836,366	48,458,100	8,621,734
運営費等積立金積立資産(事業債1口)	30,000,000	31,947,000	1,947,000
生活福祉資金未貸付資金(国債等21口)	2,228,033,000	2,258,519,840	30,486,840
合計	4,367,498,149	4,862,835,402	495,337,253

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし